サービス産業動態統計研究会（第１回）　議事概要

１　日　時　令和８年10月16日（金）14時00分～16時00分

２　場　所　総務省第２庁舎　６階特別会議室

３　出席者　構成員：宮川座長、新家委員、高部委員、菅委員、野辺地委員、廣松協力者

オブザーバー：内閣府（経済社会総合研究所）、経済産業省（大臣官房調査統計グループ経済解析室）

総　　務　　省：阿向統計局統計調査部長、山本統計局統計調査部調査企画課長、山形統計局統計調査部経済統計課長ほか

４　議題

(1) サービス産業動態統計調査 実施状況について

(2) サービス産業動態統計調査 2027年１月分公表からの対応について

(3) その他

５　概要

サービス産業動態統計調査が新たな基幹統計調査として令和７年１月から開始して初めての研究会であり、主に、調査の実施状況及び今後の公表早期化の対応について事務局から説明を実施。2027年１月分からの約１週間前倒し公表については委員・協力者から特段異論なく、更なる公表早期化に向けて事務局において引き続き分析及び整理していくこととされた。

主な意見は以下のとおり

＜サービス産業動態統計調査 2027年１月分公表からの対応について＞

・売上高そのものはそれほど影響がない一方、売上高の前月比でみると影響が出てくるとのことだが、それはなぜか。

→売上高そのものは１時点のものであるのに対して前月比は前月値と今月値の２時点のものであるため、前月値又は今月値が確報値からずれていると比率にした場合に差が生まれてくる。

・比率で検討する場合は外れ値が分析を難しくさせることがあり、一見すると乖離が大きいように見えても売り上げベースでみると実はそうでもないこともあるため、今後検討するに当たっては売上高の大きさも加味した方が良い。

・実際に公表された速報値と、「１週間前」、「２週間前」でそれぞれ試算した値では、どれくらいの乖離があるのか。平均や業種別などで、ユーザーが理解できるよう示した方がわかりやすいのではないか。

→2025年１月から開始された調査であるためデータの蓄積が多くないものの、分析自体は可能である。本分析は確報と比較していたが、見せ方などと合わせて今後検討していき

たい。

・１週間又は２週間の前倒しでは、１次ＱＥへの反映が困難であるため、当調査の３か月目が公表された直後にその結果を取り込んでいない１次ＱＥが公表されると、仮に当調査で大きな変化があった場合には、ＱＥの信頼性が揺らぎ、市場の混乱を招く可能性がある。３か月目を反映させた上で１次ＱＥの公表を行おうとすると、１次ＱＥの公表が現行より後ろになり、別途検討している１次ＱＥ公表早期化へも影響を及ぼす。３週間前倒しであれば、１次ＱＥに反映することは可能になるが、現時点の回収率では精度が懸念される。

→我々は、統計委員会からの御指摘である公表の早期化に対応するため、まずは１週間の公表早期化をすることとしている。これが最終目標というわけではないので、御理解いただきながら進めていきたい。

・ＱＥの問題を懸念し、公表早期化をやめることは本末転倒。ＱＥで国際収支統計を反映する際も同様の懸念はあったと思うが、多少ポイントが変化することについては許容範囲内だと思う。最終的にはＱＥの公表に間に合わせることがベストだが、当統計の公表早期化を徐々に進めていく必要もある。また、ＱＥで取り込めない３か月目については補外処理しているが、早く公表されている民間統計などを活用してＱＥの精度向上を検討していくことも必要ではないか。

・回収率自体が４割でも、サービス産業の数値は工業系と比べて変動が大きくないため、精度的にはもっと前倒しした公表でも問題ないのではないか。

・現時点で、１週間の早期化は妥当であると思う。ＱＥとの関係も考慮すべきであるが、まずは１次統計の統計実施者側で可能な範囲で早期化するということを考えるべきではないか。

・客体には１週間の公表早期化を行うため、従来よりも早めに調査票の提出をお願いするといった案内等は行うのか。

→調査書類を送付する際、１週間の公表早期化を行うことを周知するとともに早めに提出していただきたいと呼びかけることを考えている。

＜その他＞

・役員会等で使用された売上高の数値でなければ､提出できないと思っている企業もいる。企業に接触して、数字がまとまったらできるだけ早めに提出をお願いする努力を地道にしていく必要がある。企業がどの段階の数字を出していいと思うかによって、調査票を提出するタイミングも変わってくる。

→企業ごとの個別の事情を把握しながら、必要に応じ、経営層への働きかけも行ってまいりたい。

・現在、調査票は千円単位での記入をお願いしているが、公表早期化に向けて、百万円単位に変更してはどうか。そうすればより回答しやすくなり回収率の向上にもつながると

思う。

・会計システム的には、１円単位であるが、企業次第だと思う。

・本統計は重要な指標である一方、民間エコノミストの景気判断にはほとんど使われていない。季節調整値が出ていないことや実質化されていないことによる使い勝手の悪さが影響しているものと思われる。サービス産業に関する統計は他にないので、より幅広く活用していただけるように今後検討いただきたい。

・例えば、経済構造実態調査の付加価値率など他調査の年次データなどを用いて付加価値を算出できないか。参考値として算出し公表することについても、今後検討してほしい。

以上